

SNS は労働市場のミスマッチング を解消することができるのか？¹

関西大学 鵜飼研究会 労働政策分科会 B

高道大喜 上西梨加 尾川友康

2011年12月

¹本稿は、2011年12月17日、18日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2011」のために作成したものである。本稿の作成にあたって、鵜飼康東教授（関西大学）、八木匡教授（同志社大学）から有益且つ熱心な助言を頂戴した。また、SPSSについて名取良太教授（関西大学）の指導を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

SNS は労働市場のミスマッチング を解消することができるのか？

2011年12月

要約

本稿では、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(Social Networking Service : 以後 SNS と略称する)を活用することにより、日本の若年労働市場の需要と供給のミスマッチングを解消または緩和が可能かどうかを検討することである。分析を行った後、政策提言を行う。

本稿では、SNSの公表データがないために、関西大学鶴飼研究会が行った留め置き法によるアンケート調査」(実行:2010年10月～同年11月 サンプル数69 調査項目15)に基づき、就職内定率を左右する要因についてのではないかを統計分析する。ロジットモデルによる分析結果はSNSで積極的に情報発信すれば内定を得やすいという結果がでた。次に分析結果についてその政策的含意を検討し政策提言を行う。

目次

はじめに

第1章 現状・問題意識

- 第1節 (1.1) 現状整理
 - (1.1.1) SNS の定義
 - (1.1.2) 就職活動とは
 - (1.1.3) 平成23年3月大学等卒業予定者の就職内定状況
 - (1.1.4) 労働市場の現状
- 第2節 (1.2) 問題意識
 - (1.2.1) 就職と失業
 - (1.2.2) 労働市場と若年者の関係
 - (1.2.3) 実質賃金率と期待賃金率
- 第3節 (1.3) 先行研究

第2章 分析

- 第1節 (2.1) 分析の方針
 - (2.1.2) アンケート結果
- 第2節 (2.2) 分析ツール
 - (2.2.1) 二項ロジスティック回帰
 - (2.2.2) 二項ロジスティック回帰結果
 - (2.2.3) 結論

第3章 考察

- 第1節 (3.1) 有効需要の面からの考察
- 第2節 (3.2) 実質賃金率と期待賃金率のギャップ
 - (3.2.1) 業側の情報不足と労働者側の情報不足

第 4 章 政策提案

第 1 節 (4.1) 提言

先行論文・参考文献・データ出典

付録調査票

はじめに

2008年9月のリーマンショックに端を発したアメリカ発の金融危機はわずか数ヶ月の間に世界全体に広がり、世界経済は100年に1度の大不況と言われた。この危機はアメリカ発の金融危機にも関わらず、日本経済に大きな打撃や深刻な影響を与えた。さらに、その打撃や影響は新規学卒者の就職活動にも影響を及ぼしたのである。2009年3月卒業生では企業からの内定取消しや自宅待機などの採用延期が起こった。翌年の2010年3月卒業生の新規学卒者の求人総数は減少し、求人倍率も2.14倍から1.62倍にまで下落した。今年度2011年3月大学卒業予定者の採用状況はさらに悪化しているといわれる。就職氷河期といわれた2000年から2005年よりも求人総数が多いにもかかわらず、大学関係者や学生の間では就職氷河期の再来とまで言われた。また、企業でも買い手市場と言われながら満足のできる採用活動が難しいと言われている。

こうした背景には、GNPに代表されるマクロ経済指標の動向だけではなく企業や就職活動生のリスクの経済分析から見た事情が考えられる。企業では、グローバル化や世界的規模での企業間競争がますます激化しており、企業内での人材育成のゆとりが失われている。さらに、採用した学生の早期離職傾向も依然として水準が高いため企業は即戦力となる学生や忍耐力がある学生などを採用するのである。その結果、早期離職のリスクや戦力とならない学生の採用を避ける。すなわち、情報不足により企業と学生の間でミスマッチがおこる。こうしたミスマッチを防ぐために自分以外の他の学生との情報を積極的に交換することは非常に有効だと我々は認識している。

しかしながら、こうした情報を共有し交換する場がすくないという現状がある。大多数の学生は就職活動の主な情報収集源としてリクナビ<<https://job.rikunabi.com/>>やマイナビ<<http://job.mynavi.jp/>>などの就職サイトを利用する。これらの就職サイトには就職活動を進めていく上で非常に重要な情報が多数掲載されている。しかし、これらの就職サイトではあまりインフォーマルな情報は掲載されておらずそのような情報を得ることが難しい。そのため近年ではfacebook<<http://ja-jp.facebook.com/>>などのSNSを用いて積極的に情報交換を行いながら就職活動をする学生も増えてきている。

本稿では、このような現状を受けて、SNSを使用しながら学生が厳しい新規学卒者の採用状況を乗り越えるためにはどのような就職活動プロセスが重要かをアンケート調査をもとに検討し統計学的に分析を行う。分析結果から企業にとっても学生にとっても互いに満足いく就職と採用活動のためにはどのような政策提言ができるかを論述していく。

以下の第 2 章では現状や問題意識を論じ、第 3 章では分析や結果について述べ、第 4 章では仮説を立てながら考察していく、最後に第 5 章で政策提言を論じていく。

第1章 現状・問題意識

第1節 現状整理

1.1.1 SNS の定義

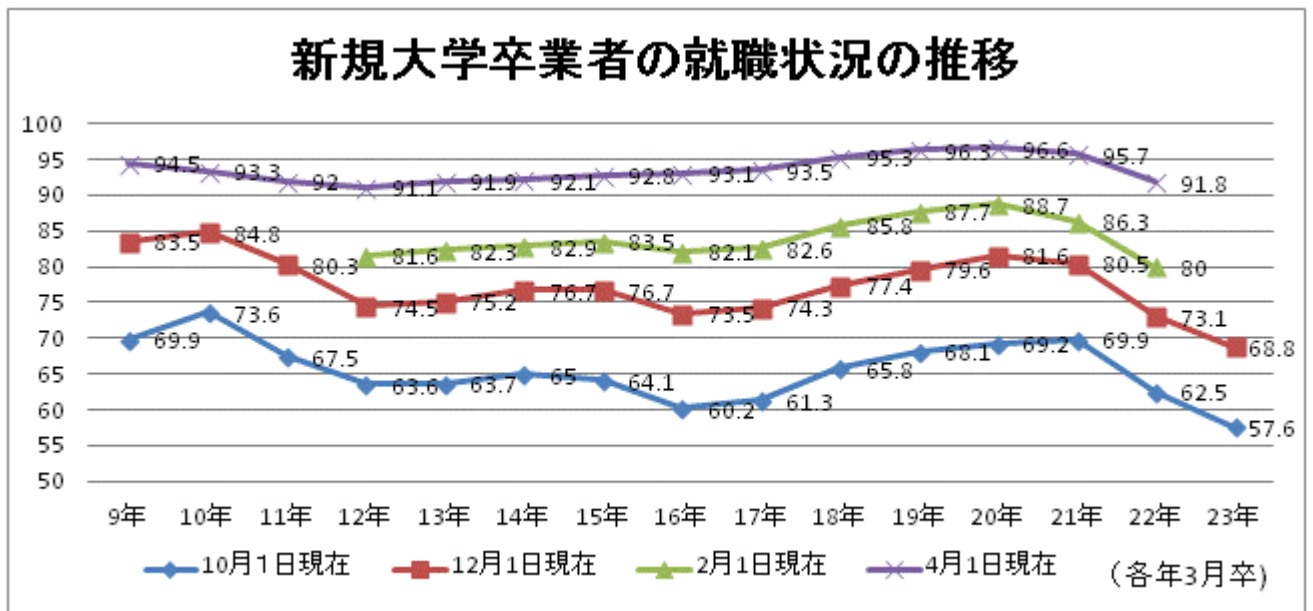
本稿での Social Networking Service(以後 SNS と略称する)は社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスと定義する。すなわち、コメントやトラックバックなどのコミュニケーション機能を有しているサイトや人と人とのつながりを促進させ支援するサービスを提供するウェブサイトも含まれる。

1.1.2 就職活動とは

就職活動とはまず労働需要側の企業が広く募集することから始まる。労働需要側の学生はその募集に対してエントリーシートを送付する。合同説明会や会社説明会、筆記や面接試験を経て内定へ至るまでの流れがある。その就職活動の中で、就職活動生は、自己分析から始まり、会社説明会では履歴書の提出、グループによるあるいは一対多の面接試験では面接といった状況に応じて対策を行う。また、各大学のキャリアセンター（就職支援部）は、就職活動生からの申し出によって状況に応じた支援を行う。そのことにより就職活動生は就職活動を円滑に行うことができる。

1.1.3 平成 23 年 3 月大学等卒業予定者の就職内定状況

1990 年代半ば、企業が新規学卒者の一括採用を縮小するようになって以降、就職氷河期(1993-2005)など大学卒業者の就職の困難が広く認識されるようになった。2000 年に入り、マクロ経済指標の改善の結果徐々に就職率の回復傾向がみられたが、近年は再び低下し、2011 年度の就職内定状況は、文部科学省の「学校基本調査法」によれば、平成 23 年 3 月大学等卒業予定者の就職内定状況は、大学等の就職内定率は、大学(学部)は 77.4%(昨年同期比 2.6 ポイント減)、短期大学は 63.1%(同 4.2 ポイント減)、高等専門学校は 97.3%(昨年同)、専修学校は 69.5%(同 2.9 ポイント減)となっており、全体では 76.3%(同 2.6 ポイント減)となっており、依然として厳しい状況となっていることがわかる。



出典：厚生労働省・文部科学省「平成 22 年度 大学等卒業予定者就職内定状況調査」より作成
 (注) 内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

1.1.4 労働市場の現状

日本で若年労働市場の問題が政府を中心に議論されるようになったのは2000年前後からである。『平成 15 年版国民生活白書』(2003・内閣府)で初めて若年層のニート・フリーター問題が取り上げられた。

国内の若年労働市場の問題がそれまで軽視されてきた原因は以下 3 点である。第 1 の原因は、日本の均衡失業率すなわちインフレをもたらさない失業率は 1990 年代後半に急激に上昇したのである。それ以前の 1990 年代前半までは 2%前後で推移しており、1970 年代後半から失業率が高騰していた欧州各国とは事情が異なる。2011 年 7 月時点の失業率は 4.7%である。すなわち均衡失業率は大幅に上って 3%前後になっている。

第 2 の原因は、従来の公表統計では若年労働市場の問題を把握するのが困難だったことである。具体的に言えば、厚生労働省と文部科学省が新規大卒者の就職内定率を調査するようになったのは 2001 年以降である。加えて、総務省統計局の労働力調査が学卒未就業者を把握するようになったのも 2000 年以降のことである。

第 3 に労働政策そのものが若年労働市場に対して効果があげられなかったのである。従来の日本の労働政策の特徴は労働者個人を支援するのではなく、企業の人事管理を通して完全雇用を達成するという考えがあったからである。すなわち、労働政策は解雇を制限して雇用責任を企業に追及した。さらに、不況期には景気対策が重視されると同時に雇用調整助成金を活用することで失業を未然に防いだのである。また、若年層や女性に比べて高齢者の雇用創出に重点が置かれていたのである。

しかし、上記のマクロとミクロ面での労働政策は 1990 年代初頭までは効果があったが、バブル経済崩壊以降、この政策は効力を発揮しなくなってきたのである。まず、成長率の低下に伴って経済全体の雇用創出力が弱まったのである。一方で解雇制限が依然として有効であるため、企業は新規の正規採用に躊躇したのである。この結果、阿部（2010）によれば、90 年代後半から非正規雇用の活用が進む一方で、新規学卒者の正規採用は相対的に減少し、若年層の非正規雇用化が進んだという²。

さらに、2008 年 9 月のリーマンショックによる景気後退により、世界経済にも様々な影響が表れている。例えば、欧州金融危機やドル安円高などである。その結果、就職氷河期（1993–2005）の再来や企業倒産などが起こるかもしれないのである。

このような厳しい雇用情勢のなか、学生はインターネットを利用して就職活動を行っている。具体的には 1996 年にリクナビ<<https://job.rikunabi.com/>>がオープンして以降、多くの就職ナビサイトが開設され数多くの人々が利用してきたのである。また、2000 年から急速に普及したブログや mixi<<http://mixi.jp/>>といったソーシャルメディアは今やインターネットの中核ともいえる存在になり、個人の生活様式や企業活動においても無視できない気はめて重要な存在となっている。さらに 2010 年からは twitter<<http://twitter.jp/>>や実名制の Facebook<<http://ja-jp.facebook.com/>>といった新しい SNS の成長や、Smartphone(多目的機能携帯)の普及による利用機会や利用場所の拡大により、SNS を利用した新卒採用活動が活発化してきているという実情がある。

柳沢房子・井田敦彦（2003）³によると、若年労働市場の問題は極めて広範囲に及ぶ社会問題を次々に誘発する可能性がある。第 1 に、若年労働市場での失業者数が増加すると、失業者の多くは年金、医療、失業などの社会保険制度に加入できなくなり、社会保障制度の存続が危うくなるという問題である。第 2 に、職業上の技能を身に付ける機会が失われる。第 3 に、上記のような理由から将来の貧困層を形成する確率がきわめて高くなり、犯罪、ホームレス増加などの社会不安をもたらすかもしれない。

本研究では第 2 の職業上の技能を身に付ける機会が失われる問題に焦点をあてて検証していく。例えば、SNS のコミュニティ機能やメッセージ機能を活用することにより、職業上の技能を身に付ける機会を生む可能性があるかを検証していく予定である。

第1節 問題意識

1.2 問題意識

本稿では日本の労働市場には労働者の就職と失業、日本の労働市場と若年者の関係、実賃金と期待賃金率の 3 点の問題があると我々は認識している。

²阿部 正浩 若年労働市場と雇用政策 2010 一求められる雇用創出への挑戦—

³柳沢房子・井田敦彦 2003 諸外国の若年雇用政策 国立国会図書館 ISSUE BRIFE NUMBER 410 (Jan.29.2003)

1.2.1 就職と失業

第 1 に労働者の就職と失業の問題がある。失業には退職と解雇がある。退職とは労働者が自発的に労働契約の解除を企業に希望して行うものである。解雇とは就業規則違反などによる普通解雇、重大な法令違反に基づく懲戒解雇、事業所の経営上の都合による人員整理、事業縮小に伴う、整理解雇などのことである。退職には労働者と企業の合意を必要とする自己都合退職と、その他の様々な退職がある。一方、解雇は企業に決定権があり、労働者の合意は不要である。そのために労働基本法 19 条がある。労働基本法 19 条には、業務上の傷病による療養のため休業している期間と、その後 30 日間の解雇を禁止する。さらに、産前産後休業とその後 30 日間の解雇を禁止するということが記載されている。すなわち、これは労働者の権利を守るためという理由での規制である。このような解雇規制が存在するので、労働市場は単なる労使問題ではなく、世代間の不公平を増長し、人的資源を非効率的に配分し日本の潜在成長率を低下させていくのである。解雇規制がある限り、若年労働者、つまり新規卒業者は企業に採用されにくいと判断される。

1.2.2 労働市場と若年者

第 2 に日本の労働市場と若年者の関係の問題がある。厚生労働省の平成 23 年 1 月の報道発表資料<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/index.html>>の年齢別の求人求職状況の数値を見ると、中高年齢者の就職状況はきわめて厳しい。一方、若年労働者のそれは中高年齢者より比較的穏やかである。しかし、新規教育機関卒業者は、むしろ、労働市場で弱い立場にあると考えることができる。新規学校卒業者は、通常その時点では企業の実践場面での即戦力とはなりえないからである。未経験が特徴であり、無技能あるいは低技能として評価される求職者の状態といえる。上記のことから SNS を活用すれば、すなわち、掲示板機能を活用することにより情報の非対称性を解消または低く抑えることができるのではないかと思う。

1.2.3 実質賃金率と期待賃金率のミスマッチング

第 3 に労働市場における期待賃金率の問題がある。黒田・山本（2007）によれば 1990 年代以降のわが国におけるフリッシュ弾性値⁴の変化を検証した結果、集計データからみれば限り、「就業の選択」と「労働時間の選択」を合わせたフリッシュ弾性値が横ばいもしくは低下傾向にあることや、「労働時間の選択」のみのフリッシュ弾性値は横ばいもしくは若干の上昇傾向にあること、「就業の選択」のみのフリッシュ弾性値は低下傾向にあるという⁵。その研究でも述べられているように、雇用者と被雇用者、本研究では企業と学生の間に関

⁴ $\eta_f = \partial \ln t / \partial \ln w_t \mid \lambda = \partial \ln h(p_t, w_t, x_t, \lambda_t) / \partial \ln w_t$

⁵ 黒田祥子・山本勲 2007 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか? : 労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」 『金融研究第 26 巻第 2 号 2007 年 4 月発行』²

報の非対称性がある。すなわち、期待賃金率と実質賃金率とのギャップである。このような事象も学生の就職活動に影響してくるのではないかと我々は認識している。

第2節 先行研究

1.3 先行研究

本稿では、Granovetter(1973),Burt(2001)や松尾豊・安田雪(2007)の3研究を参考にした。

第1に Granovetter (1973)⁶によれば、人と人とを結ぶ紐帯の「強さ」に注目し、人的ネットワークの議論では強い紐帯によって結びついた小集団を取り上げることが多いが、集団間を結ぶような「弱い紐帯」にこそ大きな意味があるということを論じた。Granovetterによると弱い紐帯とは実際に顔を合わせる機会が少ない知り合い関係などのことで、情報収集や転職活動など、個人が機会を手に入れるうえで重要な役割を果たす。また弱い紐帯は異なるコミュニティ間をつなぐ「ブリッジ」の機能も果たし、「個人がコミュニティに統合されるうえで、不可欠なもの」とであると論じた。

第2に Burt(2001)⁷では、ソーシャルキャピタルを生み出すうえで、強い紐帯によって結びついた閉鎖的なネットワークを重視する「ネットワーク閉鎖論」と、別々のネットワークを弱い紐帯によって橋渡しするような存在が重要であるという「構造的隙間論」の両者を検討し、「構造的隙間を仲介することは新たな付加価値をもたらすが、構造的隙間の中に埋蔵されている価値を実現するためには閉鎖性が決定的に重要な役割を果たす」と両者が共に重要であることを示した。SNSはこの両方の役割を容易にこなすことができる。我々はGranovetterの弱い紐帯は情報収集や転職活動など、個人が機会を手に入れるうえで重要な役割を果たすということに着目し、SNSは若年労働市場のミスマッチングを解消できるのではないかと考えた。

第3に松尾・安田(2007)⁸によれば、mixi<<http://mixi.jp/>>のデータを対象とし、友人関係、コミュニティ関係の両面から分析を行った。友人関係については、全体の度数分析やネットワークの諸量の分析、中心性上位のユーザーのネットワークの図示を行い、コミュニティについては、全体の統計的な分析、メンバー上位のコミュニティのネットワーク図の図示、そしてコミュニティ内での結合性の分析を行った。分析結果は友人の局所的連結機能と、効率の高い情報伝搬機能を示す値ではないかと判断される。また、コミュニティと友人関係は相互の関連を持っており、その両者を考慮することで、ユーザーが自分の友人から友人関係を広げていること、結合性の高いコミュニティではオフ会が重要な役割を果たしていることなどを示した。mixi<<http://mixi.jp/>>では、コミュニティの検索や人の検索は比較的単純な機能に限られている。もちろん、プライバシーを守るという実際的な問題のためであると思うが、この検索機能が限られていることが、逆に、友人関係のつながりによる友人の探索を促し、またコミュニティの連関を生み出し、興味深いネットワークを作りだしているとも見える。このように、システムのデザインがユーザーの挙動に与える影響は少なくないはずであり、こうした影響についてより一般的な知見を得るこ

⁶ Granovetter, Mark "The Strength of Weak Ties" American Journal of Sociology, Vol. 78, No. 6 May 1973, pp 1360-1380 大岡栄美訳

⁷ Burt,Ronald S. "Structural Holes versus Network Closure as SocialCapital" Theory and Research, pp31-56,2001 金光淳訳

⁸ 松尾豊・安田雪 2007「SNSにおける関係形成原理」人口知能学会論文誌 22巻5号 G

とは、SNSをはじめとするコミュニティ Web プラットフォームで今後ますます重要になる課題であろう。

上記の先行研究については、検討する点がある。まず、社会ネットワークはそれ自体として就職結果に何らかの意味を持っているわけではなく、ネットワークを通じて得られる情報などの効用があるために意味がある。

そこで本稿では、若年労働者の社会ネットワークが就職活動の結果についてどのように機能しているかを明らかにする。すなわち、どのような業種に内定したか、どのような SNS を利用しているかなどのどの独立変数が内定状況にどのような有意な影響を与えるかを特定する。

以上のことに基づき、次節では分析に用いたデータおよび変数について説明する。

第2章 分析

第2章では政策提言に至るための手段として、アンケート調査を実施した。このアンケートデータを使用して、全変数に対して就職内定確率を従属変数とする二項ロジスティック回帰(変数減少法 Wald)を行い、政策提言につなげることができる変数を導出する。その後、導出した変数を用いて考察を行う。

第1節 分析の方針

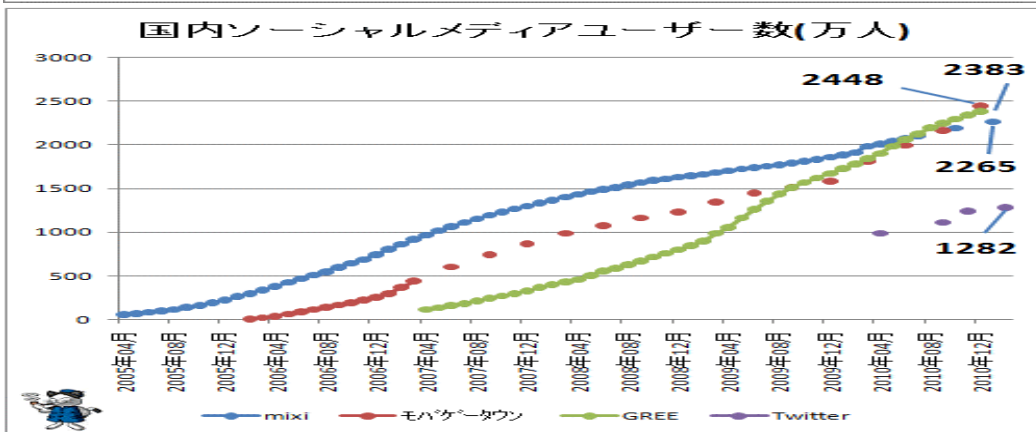
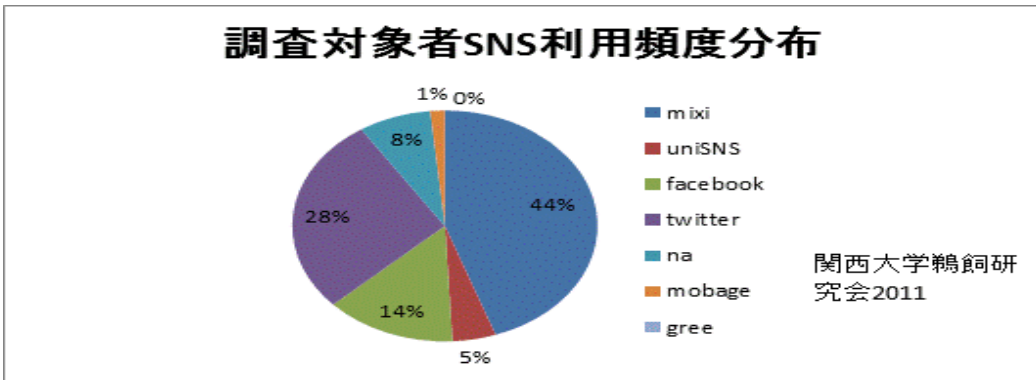
2.1 アンケートデータの集計方法

本稿では「関西大学鶴飼研究会 2011」が行った「SNSは若年労働市場のミスマッチングを解消するか？」に基づき、どのような変数が内定に影響を与えるかを統計学的に分析する。本稿で用いるアンケートデータは関西大学鶴飼研究会 2011 が 2011 年 10 月 1 日から 2011 年 10 月 31 に留め置き調査法で集計した。集計結果のサンプル総数は 69 である。

2.1.2 アンケート結果

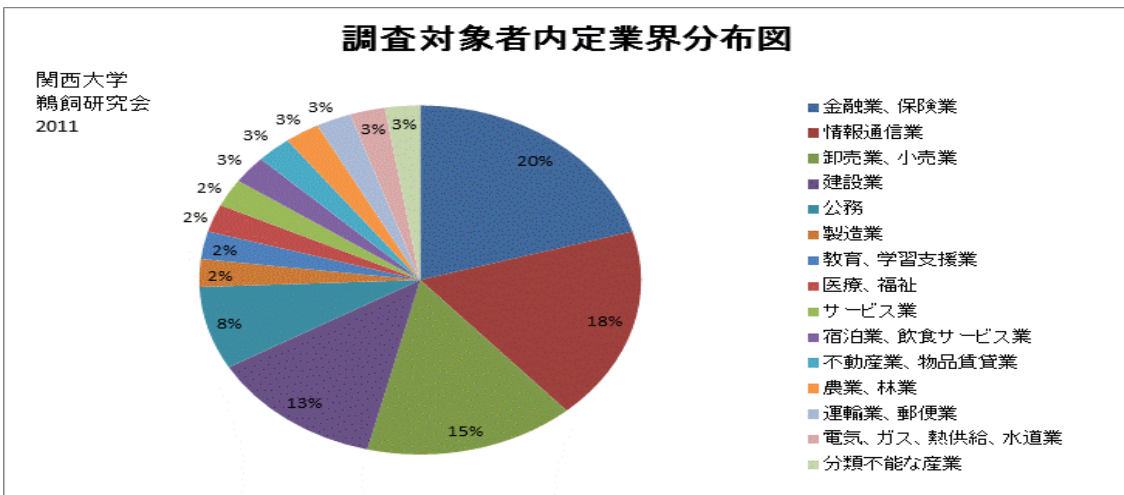
アンケートの基本統計量は以下の通りである。

第1項目	性別	男性比率	81.16%	(女性比率 18.84%)	(男性 1 女性 0)
第2項目	SNS 認知	約 90%	(肯定 1 否定 2)		
第3項目	利用 SNS	(6 種類)			
第4項目	就職活動 SNS 利用度	約 19%	(肯定 1 否定 2)		
第5項目	関西大学 SNS 認知	約 40%	(肯定 1 否定 2)		
第6項目	状況報告機能は必要か	約 42%	(肯定 1 否定 2)		
第7項目	キャリアセンターの情報は必要か	約 69%	(肯定 1 否定 2)		
第8項目	利用度の高い SNS 名称				
第9項目	SNS 利用や情報発信をしているか	約 31%	(肯定 1 否定 2)		
第10項目	就職特化型 SNS を利用するか	約 42%	(肯定 1 否定 2)		
第11項目	学生特化型 SNS を利用するか	約 35%	(肯定 1 否定 2)		
第12項目	内定率	約 58%	(肯定 1 否定 2)		
第13項目	就職活動に SNS は役立ったか	約 30%	(肯定 1 否定 2)		
第14項目	役立つ SNS 名称	5 種類			
第15項目	希望初年給	表記方法変更 (例 100 万円→1000000)			
第16項目	内定済み業種				

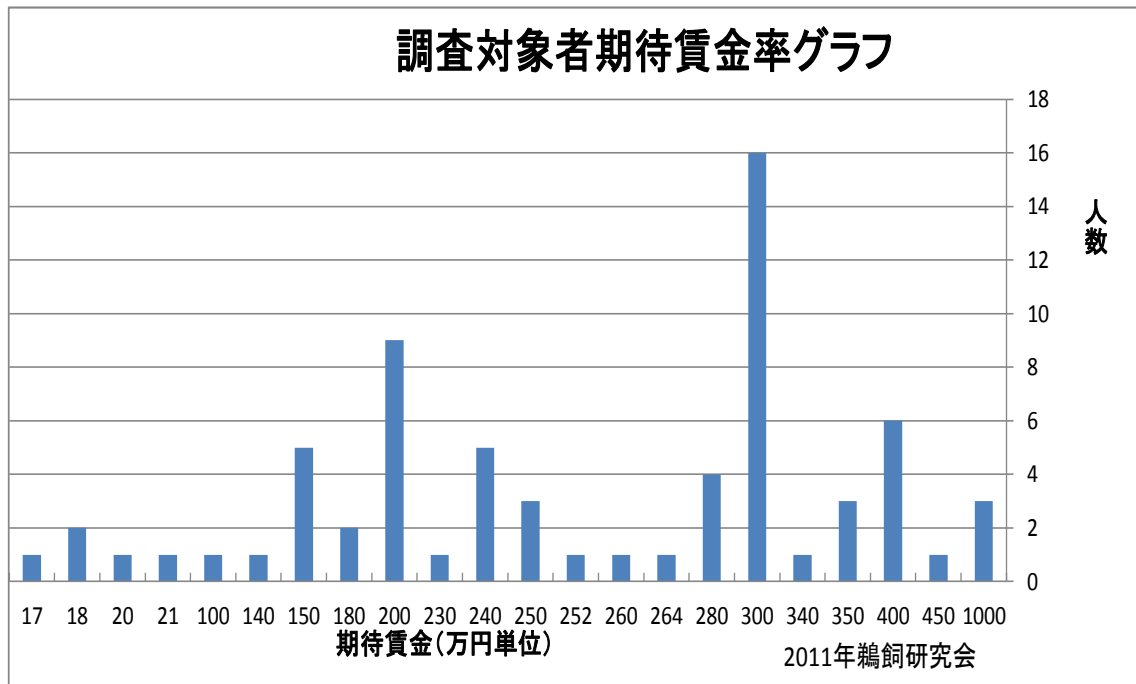


出典：総務省「平成 23 度 情報通信白書」より抜粋

上記 2 つの表を比較すると、調査対象者の mobage や GREE の利用者数が公表データより少ないということが判明した。すなわち、公表データより mobage や GREE を利用していないのである。



調査対象者が主に内定している業界は上記のグラフを見ても分かるように、上位 3 業界は以下の通りである。第 1 に金融業・保険業である。第 2 に情報通信業である。第 3 に卸売業、小売業である。



調査対象者の賃金の平均値は 248.2727 である。以下同様に、中央値は 508.5、最大値は 1000、最小値は 17、標準偏差は 208.4739 である。

第2節 分析

2.2 分析ツール

本稿では統計解析ソフトウェア SPSSver.19.0 の二項ロジスティック回帰(変数減少法 Wald)を用いて就職内定確率を従属変数にとった場合に、他のどの項目が内定に有意な影響を与えるかを分析する。

2.2.1 二項ロジスティック回帰(変数減少法 Wald)

本稿では、統計解析ソフトウェア SPSSver.19.0 を用いて分析を行う。使用する手法はステップワイズ二項ロジスティック回帰で分析を行う。ステップワイズの手法は効率的かつ有用なデータ分析ツールである。本稿のように多くの独立変数を持ち、その独立変数が重要であるかが既知でないような場合、ステップワイズの手法は高速かつ効率的に統計的に有意な独立変数を選び出してくれるという利点がある。ステップワイズの手法には、モデルから重要ではない変数を段階的に取り除いていく変数減少法とモデルに重要な変数を段階的に投入していく変数増加法がある。なお、本稿では変数減少法を採用する。

2.2.2 分析結果

内定率を従属変数とする。質問項目では 2 段階表示 (1.はい 2.いいえ) としている。15 の質問項目から政策提言につながる 10 項目と性別をあわせた。計 11 項目を独立変数とし、基準を $p=0.10$ とした二項ロジスティック回帰(変数減少法 Wald)をかけた。分析結果として独立変数として最初に投入した変数は 11 種類から 1 種類になった。最終的に残った変数は

質問項目の第9項目（SNS利用や情報発信をしているか）である。(1)は以下のとおりである。<>はP値である。

$$(1) \quad \text{Log}(p/1-p) = -0.14 + 1.344 * \text{SNS} \\ <0.16>$$

$$\text{Nagelkerke } R^2 = 0.119$$

$$N = 69$$

(1)によると、Nagelkerke $R^2 = 0.119$ となり、説明力は約20%である。またp値は5%水準で有意である。Nagelkerke R^2 の説明力は非常に低いが線形回帰分析における自由度修正済み決定係数ほどには役に立たない。その代わりとして、二項ロジスティック回帰では Hosmer・Lemoeshow 検定をみる。Hosmer・Lemoeshow 検定とは、ロジスティック回帰モデルへの適合度を調べる統計学的検定である。Hosmer・Lemoeshow 検定は、観測された事象率がモデル母集団のサブグループでの期待される事象率に適合するかどうかを評価する。Hosmer・Lemoeshow 検定は十分位数で分割した適合リスク値をサブグループとする。サブグループでの期待された事象率と観測された事象率が類似するモデルは well calibrated と呼ばれる。

Hosmer・Lemoeshow 検定表 1

内定論理値=いいえ		内定論理値=はい		合計
観測	期待	観測	期待	
23	23.000	20	20.000	43
6	6.000	20	20.000	26

上記の図1をみれば分かるように well calibrated といえることができる。

2.2.3 結論

分析結果を踏まえて、我々は他の事情を一定にして就職活動生が SNS で情報発信を積極的に行えば内定を取りやすいということが分かった。

⁹線型回帰分析の場合、モデルの説明力、すなわち自由度修正済み決定係数 (R^2) という指標を利用するが、ロジスティック回帰では自由度修正済み決定係数は計算されないため自由度修正済み決定係数に相当する擬似 R^2 (Nagelkerke R^2) の指標を利用する。

第3章 考察

第2章の分析で、就職活動生がSNSで情報発信を積極的に行えば行うほど、内定がとりやすい結果が出た。上記のことを踏まえて雇用促進政策として、マクロ、ミクロ面での仮説を立て検討していく。

第1節 マクロ面からの仮説

3.1 有効需要の面からの考察

マクロの面から考えれば、市場利子率を低下させ、公共投資を増加することで、経済成長を促進することが出来る。不況下では、建設国債の発行によって公共事業費を増額することが行われてきた。このことにより公的固定資本が増加し直接国内総生産が増加するだけでなく、乗数効果によって民間消費や設備投資が増加するので、国内総生産が増加する。すなわち有効需要不足が解消する。さらに貨幣供給量の増加により市場利子率を低下させることも民間投資を誘発させ、有効需要不足を解消する。

積極的財政政策の場合、上記で説明したように不況下では乗数効果により国内総生産が増加する。国内総生産の拡大や失業率の低下を図るために、道路や公共施設などの公共事業を増加させたり、減税によって消費や設備投資の刺激を促すものがある。逆に景気が好転すれば、公共事業を減少させたり、増税によって消費や設備投資を抑制し景気変動の幅を縮小させようとするのである。一方消極的財政政策の場合、法人税、所得税、失業等給付や生活保護の制度などがある。法人税は企業が利益をあげなければ課税されないの、不況期にはゼロとなり好況期には税収が増える。個人の所得に課税される所得税も一定の所得水準までは課税されず、不況期に所得が減少すれば自動的に税負担が減少するようになっている。特に所得税率が累進的に高まる制度の場合には、好況期に所得が増加する以上の速度で税負担が増加し、消費を抑制するのである。

また、失業等給付や生活保護の制度は直接的には景気変動を安定化するという目的で行われていない。しかし、不況下では失業者が増加し所得を失って消費が抑制されれば、政府は政府支出を増加し家計所得を補い、消費の下支えすることになるので間接的には景気の安定化機能を持っているといえる。すなわち、財政政策を発動すると乗数効果により需要面でもより大きな影響が経済へもたらされる。このため、例えばある業種で失業が発生してもその一部を財政政策で解決することにより他の業種の失業を防ぐことがで

きる。一方で、景気や経済が悪化すれば財政政策を發動し続ける。しかし、建設業など公共投資に依存する業界の膨張をもたらし、経済効率が低下する場合がある。さらに、減税促進や増税抑止により財政赤字を招きやすいなどの悪影響もある。

上記で説明したような財政政策の弊害から、2000年以降、金融政策への依存が高まっている。しかし、ゼロ金利が長く続く状況では伝統的金融政策は無効である。金融危機など何らかの大きな需要のショックが起きた場合には財政・金融の二本立てによる経済政策で景気をよくする必要がある。簡潔に言えば、財政政策の流れから金融政策のなれに変わったのである。

1990年代初めのバブル崩壊により、日本は景気低迷が続いた、その際財政政策による景気刺激が試みられたが変動相場制のもとでは円高を招いて輸出の減少により景気回復効果が出なかった。小泉内閣 [2001-2005]が成立して以降は、財政再建の名の下に公共事業の削減が進められ、財政政策による経済を安定化させるという考えは後退し、量的緩和政策などの金融政策によってデフレからの脱却を図るという考えへと転換した。しかし実情はシナリオ通りに進まないのである。失われた20年や近年のアメリカ発の金融危機であるリーマンショック（2008）や欧州金融危機などの影響で日本は不況のまま。つまり仮説1の有効需要の問題を解決することができないと判断した。

第2節 ミクロ面からの仮説

3.2 実質賃金率と期待賃金率の間にギャップがあるのではないか？

仮説2は就職活動生の期待賃金率が高いときの供給と企業側つまり雇用する側の需要から考察することが可能である。企業が就職活動生の期待賃金率が高いと感じるので、実際に支払う実質賃金との間に差があるのではないかと我々は認識している。すなわち、就職活動生の供給超過の状態のことである。しかしながら、分析結果によれば、期待賃金が内定に影響を与えないということが判明したためこの仮説は偽であると我々は認識した。

3.2.1 企業と若年労働者の情報不足によるミスマッチ

この節では企業と就職活動生の情報不足によるミスマッチングの仮説を2つ立てることができる。我々は認識している。

仮説1は企業が求めている人材と大学が輩出する人材による労働需要側の原因による情報の非対称性である。

今日、新卒採用に際して企業が求める人材と大学が輩出する人材にミスマッチがある。従来は人材育成における職業能力の開発という点で企業は大学に期待していなかった。なぜなら、企業は職業能力の開発は入社後の社内教育によって施されてきたからである。大学には基礎教育が期待されていたのである。しかし、1990年代半ばから加速する経済のグローバル化の中で日本の企業は世界規模での厳しい競争にさらされるようになった。護送

船団方式によって守られてきた金融システムの危機、円高・空洞化進む製造業の危機、資本主義のグローバル化の流れに乗り遅れた日本経済・経営システムは機能不全に陥り新しいシステムを構築することなしに生き残りことは難しくなっている。従来のあらゆるシステムが構造改革迫られている。そのことにより、日本の高度成長とともに機能してきた雇用システムも大転換を迫られている。つまり、日本の企業が新卒採用後社内教育によって職業能力を育てるほどの余力がないためである。一方、大学では学生に対しての実践的な教育をしていない実情がある。従来の教育システムの構造変換を迫られているが構造の改革が遅れているという実態がある。すなわち、企業は大学に高度で実践的な職業教育と基礎的教養的教育の充実を求めているのである。

以上述べたように、企業がどのような人材を若年労働市場で求めているかの情報不足により、学生の供給曲線が一定のまま企業の供給曲線が左上にシフトするのである。

仮説2は労働者側、すなわち、就職活動生側による情報不足である。就職活動生の情報不足により、需要曲線が左にシフトするのである。需要曲線が左にシフトすることによって、就職内定率が下降し、労働市場のミスマッチングが起こっていた。しかし、分析結果から学生が積極的に企業へ情報発信を行えば、需要曲線が右にシフトし、就職内定率が上昇することが分かった。まず、情報を発信するためには、情報を収集しなければならない。企業の採用活動のプロセスで行われる情報提供活動を、就職活動生がどのような内容を訴求し、情報を収集するかどうかだけでなく、その内容をどのような手段や手法を使って企業情報や採用情報を就職活動生が収集するかが大きな問題になる。情報の収集プロセスの在り方こそが、学生の就職活動のプロセスで、情報が就職活動生の目に留まり、企業に訴えることができるかどうかが決まると言ってもよい。就職活動の過程で情報収集する学生は、業種・職種を選択、志望企業を選択や決定に必要な情報を溢れる情報の中からどのような手段でどのように情報を収集することができるかが大きな課題なのである。

つまり、SNSを用いて就職活動すれば本当に必要な情報や知るべき情報を収集するためには有効な情報収集源である。特に、SNSでは企業の合同説明会で得るような情報だけでなく企業の採用担当者と直接連絡することができる。就職サイトでは情報収集が困難な情報もSNSを用いて情報収集すれば容易になる。

第4章 政策提言

若年労働市場に対する政府の政策は内容の似ている制度が数多く存在するため利用しづらくまたは利用されない。すなわち政策効果が十分ではないのが現状である。よって、本章では第3章の考察をもとに若年労働市場の情報のミスマッチングを解消する可能性がある政策を提言していく。

第1節 提言 1

仮説 1 と仮説 2 は情報不足により需要と供給の間に差が生じているためにミスマッチングが起こる。そこで、我々は企業と学生が SNS を用いて直接コミュニケーションをとることができる提案を行う。つまり、企業と学生が SNS を用いて就職活動や採用活動をすればいい。例えば企業と学生がお互いに facebook<<http://ja-jp.facebook.com/>>を活用することである。SNS 上に企業がページを作成しそのページで情報を発信する。学生は企業のページを閲覧し「いいね」機能を使用する。その結果、企業が情報を発信するたびに学生も「いいね」機能を用いて情報を収集することができる。また、その情報を友達と共有したければ「シェア」機能を使用することができる。そうすることによりミスマッチングを次第に解消することができるのである。すなわち、企業も直接学生とコミュニケーションをとることができ、学生もこれまでの以上に適切な情報を得ることができるのである。その結果、企業も学生にアピールすることができると同時に学生はより多くの情報を収集することができるようになりミスマッチングを解消できる。

さらに、従来政府が若年労働市場に出していた補助金を高齢者労働市場のほうに分配することも可能になる。すなわち、政府は学生企業双方に SNS の活用を促す補助金や税制優遇政策を若年労働市場にだすだけでよい。

しかし、この政策提言により生じる外国人学生との競争などの対策というところまでは言及していない。今後の研究課題として残しつつ、本稿を終了とする。

先行研究・参考文献

参考文献

- 依田高典 (2001) 『ネットワーク・エコノミクス』 日本評論社
- 樋口美雄 (2001) 『雇用と失業の経済学』 日本経済新聞社
- 大久保幸夫 (2002) 『新卒無業』 日本経済新報社
- 小杉礼子・玄田有史 2005 年 9 月号解題 「新規学卒労働市場の変容」
- 山崎秀夫・山田政弘 (2004) 『よくわかる！ ソーシャル・ネットワーク・サービス』 ソフトバンクパブリッシング
- 林祐司 (2009) 『正社員就職とマッチング・システム 若者の雇用を考える』 法律文化社
- 長谷川理映 (2011) 『地域の新規高卒労働市場における需給ミスマッチの規定要因』 産研論集 (関西学院大学) 38 号 2011.3

引用文献

- Granovetter, Mark "The Strength of Weak Ties" American Journal of Sociology, Vol. 78, No. 6 May 1973, pp 1360-1380 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司 (編・監訳) 『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』 勁草書房, 2006 年
- Burt, Ronald S. "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital" Theory and Research, pp31-56, 2001 金光淳訳「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』 勁草書房, 2006 年]
- 松尾豊・安田雪 2007 「SNS における関係形成原理」人口知能学会論文誌 22 巻 5 号 G
- 黒田祥子 山本勲 2007 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか? : 労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」 『金融研究第 26 巻第 2 号 2007 年 4 月発行』
- 柳沢房子・井田敦彦 2003 諸外国の若年雇用政策 国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 410 (Jan. 29. 2003)
- 阿部 正浩 若年労働市場と雇用政策 2010 一求められる雇用創出への挑戦—

データ出典

- 厚生労働省 平成 22 年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」
<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000014c0s.html>>
- 総務省 「平成 23 年度版 情報通信白書」
<<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>>
- 経済・投資を中心に時節やモバイルなど多彩で他愛もない情報をお知らせするサイト
<<http://www.garbagenews.net/archives/1813097.html>>

付録調査票

SNS は若年労働市場のミスマッチングを解消するか？

関西大学 総合情報学部 鶴飼研究会

高道大喜 尾川友康 上西梨加

本調査は、ISFJ 日本政策会議(www.isfj.net)2011 年度研究大会で報告される論文「SNS は若年労働市場のミスマッチングを解消するか」の基礎資料となるものです。完成論文は 2012 年 1 月以降は上記の URL より pdf 形式でダウンロードすることが可能です。調査の結果は、研究以外の目的で使用されることはありません。また、調査結果は無記名で統計的に処理されるので、皆様の回答や個人情報外部に漏れるようなことは一切ありません。

質問事項は簡単なものですので、1 つでも記入漏れの項目がありますと、データとしての価値が著しく低下してしまい、回答内容が十分に生かされない可能性がありますので、すべての項目に回答していただくようお願い致します。

上述の趣旨を了解し、この調査に協力していただける方は、以下に「同意する」として、カッコ内に○をつけて回答を始めてください。

同意します ()

以下のことについて選択または記入してください。

性 別 1. 男性 2. 女性
大学名 ()
学科名 (学科)
学 年 (回生)

研究責任者 高道 大喜
K082600<@マーク>kansai-u.ac.jp

設問 1 SNS(social network service)を知っていますか。

回答 1 1.はい 2.いいえ

設問 2 主にどの SNS を利用していますか。記述をしてください。

回答 2 ()

設問 3 大学が運営している SNS を知っていますか。

回答 3 1.はい 2.いいえ

設問 4 就職活動に SNS を利用したいですか。

回答 4 1.はい 2.いいえ

設問 5 SNS 内での状況報告機能は必要か。(例：OO会社の面接で、***ことを聞かれたなど)

回答 5 1.はい 2.いいえ

設問 6 キャリアセンターからの情報は必要か。

回答 6 1.はい 2.いいえ

設問 7 一番利用頻度が高い SNS は何ですか。以下から選択してください。

回答 7 (mixi facebook twitter アメブロ グリー mobage 大学専用 SNS)

設問 8 SNS で情報を発信しているか。

回答 8 1.はい 2.いいえ

設問 9 就職活動特化型の SNS が誕生するとしたら利用するか。

回答 9 1.はい 2.いいえ

設問 10 学生限定の特化型 SNS があれば利用するか。

回答 10 1.はい 2.いいえ

設問 11 あなたは就職した最初の年にどのくらいの年収が得られると思いますか？

回答 11 ()万円

設問 12 あなたは就職の内定がもらえましたか？

回答 12 1.はい 2.いいえ

(設問 12 を 2. いいえと回答した方は終了です。)

設問 13 (設問 12 を 1.はいと回答した方のみ) SNS は就職活動に情報交換の場として役立ちましたか？

回答 13 1.はい 2.いいえ

設問 14 (設問 13 を 1.はいと回答した方のみ) それはなんという名前の SNS ですか？

回答 14 ()

設問 15 (設問 12 を 1.はいと回答した方のみ) どの業種に内定しましたか？当てはまるものに○をしてください。

回答 15

- a. 農業、林業
- b. 漁業
- c. 鉱業、採石業、砂利採取業
- d. 建設業
- e. 製造業
- f. 電気・ガス・熱供給・水道業
- g. 情報通信業
- h. 運送業、郵便業
- i. 卸売業、小売業
- j. 金融業, 保険業
- k. 不動産業、物品賃貸業
- l. 学術研究、専門・技術サービス業
- m. 宿泊業、飲食サービス業
- n. 生活関連サービス業、娯楽業
- o. 教育、学習支援業
- p. 医療、福祉
- q. 複合サービス事業
- r. サービス業（他に分類されないもの）
- s. 公務（他に分類されるものを除く）
- t. 分類不能な産業

ご協力ありがとうございます。